

2011.2.17 「T.P.P は日本に何のメリットもない」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今日は朝から自民党の経済産業部会で、EPA、TPP の推進について議論して参りました。経済産業省による説明で、彼らは TPP に早期参加することのメリットとしてルール形成に参加できることを挙げているのですが、その説明は出鱈目でした。P 4と言われる、ブルネイ、チリ、シンガポール等の4カ国間で決めた経済協定を元に極端な完全自由化を始め、関税以外の経済の様々な面でも自由化していこうというものを一層進めていくのが TPP なのです。日本が参加することでルール作りに参加できるとの説明がありましたが、基礎である P4 をより進めた形になるのではないかと問うと、その通りであるとの答えでした。P4 を進め、さらに自由化するという意味で経済のルールに参画し、自由化して日本に何のメリットがあるのだろうかという我々の懸念に全く答えていないのです。また、アメリカとの関係強化というメリットがあるとの説明でしたが、これも大きな間違いです。関係強化を望んでいるのはアメリカなのです。アメリカの失業率は9%以上と高く、若い黒人では20パーセント以上だと言われています。つまり、TPP の目的はアメリカの輸出を増やすことでアメリカ国内の産業や雇用を守ることなのです。日本にアメリカの製品を買って貰うための仕組みですから、日本が TPP に参加して日本経済が良くなるということはないのです。むしろ、アメリカの同盟国として日本が真剣にアメリ

カの経済危機を考えるならば、アメリカが一方的に輸出を増やす仕組みに参加するのではなく、日本の内需を拡大して景気を良くする事によってアメリカの産物を輸入し、アメリカの経済を救う以外に選択肢は無いのです。このように考えると、TPP を推進している経産省が言っていることは理に合わないことが分かります。

さらに、彼らの説明で驚いてしまうのが、TPP の経済効果として見積もっている GDP の伸びが約 2～3 兆円だという話です。2～3 兆円とは、GDP の 0.5% 位です。2～3 兆円の経済効果しかない TPP に参加するのなら、インフラ整備によって国内の需要を高める方が効果的でしょう。今、「コンクリートから人へ」という民主党による誤った政策のために公共事業投資が全くされていません。また、インフラの更新事業も必要です。日本のインフラは、日本が戦争によって国土を破壊されてから作られてきました。道路や橋や鉄道は永久に使えるのもではなく、戦後 60 年が経過した今、新しく作り替えていかなければならない時期が来ています。そのためには、毎年、数兆円規模のインフラ更新が必要であるのに、それをやっていないのです。特に、耐震化などは早急にしなければならぬのですから、それによっても TPP で期待されている経済成長分を得ることができます。しかも、それによって内需も喚起され、デフレから脱却出来るでしょう。すると、アメリカの製品を日本が買うことが出来るようになり、関税撤廃によるアメリカからの一方的な輸出に堪えなくてもいいこと

になります。

また経産省の説明では、韓国を最大のターゲットにしているということです。韓国は既に、FTA をアメリカと締結しており、EU やアメリカとの間で 10% 位あった関税が無くなり、これから日本は損をするのだと言うのですが、韓国が日本に対して比較優位に立っているのはその関税が無くなるからではないのです。そもそも、韓国のウォン危機が数年前にありました。その時は、IMF が融資をすることによって経済危機を回避しましたが、韓国経済は疲弊し、ウォンの値打ちが半分以下になりました。しかしそのウォン安の結果として輸出が増えたのです。しかも、韓国は人口が日本よりもずっと少ないため、内需が少なく外需によって経済が支えられており、GDP の半分以上が輸出産業です。その一方、日本の輸出産業の割合は約 10% です。つまり国内の需要を高めることが日本全体の GDP を押し上げる一番有効な手段ですから、民主党政権が打ち出している TPP は全く理に適っていないのです。

内容が無茶苦茶であるにも関わらず、平気で説明をする役人の姿を見ていて、役人というのはもう少しまともな人間かと思っておりましたが、親分の政治家がいい加減だと役人まで出鱈目になるのかという気がいたしました。この問題には徹底的に反対していきたいと思っておりますし、何故反対するのかということも皆さん方に伝えていきたいと思います。今後ともご支援よろしく願います。ありがとうございました。